

経常収支比率

令和3年度

91.1%

財政構造の弾力性を示す指標で、人件費などの義務的経費をはじめ縮減することが困難な経常的経費に、地方税・地方交付税等の経常一般財源収入がどの程度消費されているかを表す指標です。比率が低いほど財政構造が弾力的であると考えられています。

令和3年度は、分母となる歳入面は、新型コロナウイルス感染症の影響による市税等の減収対策として特例的に認められた猶予特例債及び減収補填債特例分が皆減となったものの、普通交付税が再算定等により約34億円増加したほか、臨時財政対策債、地方消費税交付金の増加により、全体としては増加となりました。分子となる歳出面も、退職手当の減少により人件費は減少したものの、公債費や扶助費の増加等が影響し、全体としては増加となりました。

分母の増が分子の増を上回った結果、経常収支比率は6.3ポイントの改善となりましたが、普通交付税の再算定等による歳入増という一時的な要因の影響が大きく、依然として楽観視できない状況にあります。

今後も引き続き、市税等債権回収の強化による収納率の向上や、ふるさと納税など新たな歳入確保に努め、緊急度・優先度を踏まえた事務・事業の精査やデジタル技術の活用推進などによる事務の効率化に努めながら、本市財政の健全化に取り組んでいきます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債} + \text{猶予特例債}} \times 100$$

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常経費充当一般財源（千円）	77,343,022	77,671,337	77,527,673	77,656,628	78,381,237
経常一般財源（千円）	70,579,252	70,695,894	72,379,805	73,261,395	78,358,819
減収補填債特例分（千円）	56,200	236,200	151,000	541,100	0
臨時財政対策債（千円）	6,161,400	6,094,300	5,236,300	5,429,500	7,701,100
猶予特例債（千円）				468,000	0
合計（千円）	76,796,852	77,026,394	77,767,105	79,699,995	86,059,919
経常収支比率（%）	100.7%	100.8%	99.7%	97.4%	91.1%

経常収支比率の推移

